

「平塚市行財政改革計画(2020 - 2023)」 各事業の進捗状況 (令和2年度)

(1) 民間活力の活用

事業名	区分	推進担当課	設定年度	該当ページ
民間活力活用事業	重点 財	企画政策課 関係課	H28 (2016)	1
公立幼稚園・保育園再編等事業	重点 財	保育課 教育総務課	H28 (2016)	2
ごみ収集業務等民間活力導入事業	財	収集業務課	H30 (2018)	3
高麗山公園民間活力導入事業	財	みどり公園・水辺課	H30 (2018)	4
図書館業務民間活力導入事業	財	中央図書館	H30 (2018)	5
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業	財	都市整備課 関係課	H30 (2018)	6
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業	財	みどり公園・水辺課	H30 (2018)	7

(2) 施設の総合的管理

事業名	区分	推進担当課	設定年度	該当ページ
未利用地等資産活用事業	財	資産経営課 関係課	H28 (2016)	8
公共施設総合的管理事業	重点 財	資産経営課 関係課	H29 (2017)	9

(3) 行政の効率化

事業名	区分	推進担当課	設定年度	該当ページ
職員提案・業務改善推進事業		行政総務課	H28 (2016)	10
組織の見直し事業		行政総務課	H28 (2016)	11
職員給与費適正化事業	財	職員課	H28 (2016)	12
定員適正化事業		職員課	H28 (2016)	13

(4) 収入確保策の推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	該当ページ
債権徴収の推進事業	重点 財	企画政策課 納税課、関係課	H28 (2016)	14、15
有料広告推進事業	財	資産経営課 関係課	H28 (2016)	16
ネーミングライツ導入等事業	財	資産経営課 関係課	H28 (2016)	17
寄附金活用事業	財	財政課 企画政策課、関係課	H30 (2018)	18
受益者負担の適正化推進事業	財	財政課 関係課	R2 (2020)	19

(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	該当ページ
職員研修事業		職員課	H28 (2016)	20
窓口用タブレット端末活用事業		デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	21

(6) ICTの活用推進

事業名	区分	推進担当課	設定年度	該当ページ
庁内事務用タブレット端末活用事業	財	デジタル推進課 関係課	R1 (2019)	22
効率的な情報システム調達事業		デジタル推進課 関係課	R2 (2020)	23
ICT活用推進事業	重点	デジタル推進課 企画政策課、関係課	R2 (2020)	24

・区分に「重点」とある事業は、各取組の視点の中で特に重点的に取り組む事業です。
 ・区分に「財」とある事業は、財政健全化に資する事業です。

進捗状況の見方

平塚市行財政改革計画(2020 - 2023) 実施計画事業の進捗状況

特に重点的に取り組む事業に「」を記載しています。

財政健全化に資する事業は「」と記載しています。

(1) 民間活力の活用

		重点				事業の方向性
						財政健全化
目的・目標	市民の が、 されています。					
事業の概要	について、 による に取り組めます。					
活動						令和2年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	1年間の取組内容、成果、未達成理由等を記載しています。
目的・目標に向けた計画期間の活動スケジュールと活動内容を表記しています。	予定	→				
	実績	概ね順調				
	予定		→	→	→	
	実績					
成果						課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	課題、それを踏まえた取組年度の翌年度の対応策を記載しています。
令和5年度 (2023年度)	計画期間内に達成すべき内容を表記しています。	実績	目標年度に達成すべき当該事業の成果を簡潔に記載しています。			
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)					
主な取組内容	実績	効果が上がった事業は、健全化効果額及び主な取組内容を記載しています。事業により、前年度の取組の効果を含んでいる場合があります。				

事業が位置付く取組の視点を記載しています。

- (1) 民間活力の活用
- (2) 施設の総合的管理
- (3) 行政の効率化
- (4) 収入確保策の推進
- (5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進
- (6) ICTの活用推進

次の基準により、活動がスケジュール通りの進捗であるかを判断しています。

- 「済」: 当該活動が終了した。
- 「概ね順調」: 当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
- 「遅れ」: 当初の見通しに比べ遅れている。
- 「未着手」: 当該活動に着手する予定の時期に着手していない。
- 「休止」: 当該活動を休止とした。
- 「-」: 当該活動の終了後。

当該事業の方向性を簡潔に表現するもので、次の判断基準により選択しています。

- 「継続」: 次年度も引き続き取組を進める場合
- 「終了」: 「目的・目標」や「成果」を達成し終了した場合
- 「休止」: 取組を休止した場合

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業 取組活動数一覧(令和2年度)

各事業の活動ごとに令和2年度の進捗状況を右記の区分で把握し、それぞれの進捗ごとに活動数を掲載しています。

- 「済」 : 当該活動が終了した。
- 「概ね順調」 : 当初の見通しどおり又は見通しよりも早く進捗している。
- 「遅れ」 : 当初の見通しに比べ遅れている。
- 「未着手」 : 当該活動に着手する予定の時期に着手していない。
- 「休止」 : 当該活動を休止とした。

事業名	取組活動数	済	概ね順調	遅れ	未着手	休止
(1) 民間活力の活用						
民間活力活用事業 (企画政策課、関係課)	1		1			
公立幼稚園・保育園再編等事業 (保育課、教育総務課)	2	1	1			
ごみ収集業務等民間活力導入事業 (収集業務課)	3	1	2			
高麗山公園民間活力導入事業 (みどり公園・水辺課)	1					1
図書館業務民間活力導入事業 (中央図書館)	2	1	1			
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業 (都市整備課、関係課)	1		1			
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業 (みどり公園・水辺課)	1		1			
(2) 施設の総合的管理						
未利用地等資産活用事業 (資産経営課、関係課)	3	2	1			
公共施設総合的管理事業 (資産経営課、関係課)	3		1	2		
(3) 行政の効率化						
職員提案・業務改善推進事業 (行政総務課)	2	2				
組織の見直し事業 (行政総務課)	1	1				
職員給与費適正化事業 (職員課)	1	1				
定員適正化事業 (職員課)	2	2				
(4) 収入確保策の推進						
債権徴収の推進事業 (企画政策課、納税課、関係課)	6	6				
有料広告推進事業 (資産経営課、関係課)	2	2				
ネーミングライツ導入等事業 (資産経営課、関係課)	2	2				
寄附金活用事業 (財政課、企画政策課、関係課)	2	1				1
受益者負担の適正化推進事業 (財政課、関係課)	2	2				
(5) 身近で利用しやすい行政サービスの推進						
職員研修事業 (職員課)	2	2				
窓口用タブレット端末活用事業 (デジタル推進課、関係課)	1	1				
(6) ICTの活用推進						
庁内事務用タブレット端末活用事業 (デジタル推進課、関係課)	3	1	2			
効率的な情報システム調達事業 (デジタル推進課、関係課)	1		1			
ICT活用推進事業 (デジタル推進課、企画政策課、関係課)	3	2	1			
合計(23事業)	47	30	13	2	0	2

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

							事業の方向性	継続
民間活力活用事業(企画政策課、関係課)							重点	財政健全化
目的・目標	民間活力活用による、市民サービスの向上、事務の効率化が推進されています。							
事業の概要	各課の業務において、業務委託や指定管理者制度等による民間活力の導入に向けて取り組みます。							
活動							令和2年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	「民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針について」に基づき、4月から学校給食単独調理場業務(港小学校)を委託しました。 また、保育園給食調理場業務(神田保育園)は、令和3年度からの委託に向けて、公募型プロポーザル方式により委託事業者を選定しました。		
民間活力の導入に向けた取組 (民間活力の活用に係る具体的業務の取組方針に係る業務等)	予定	調整・導入						
	実績	概ね順調	概ね順調					
新たな民間活力活用の取組方針策定に向けた取組	予定		事例調査	業務選定	検討			
	実績							
成果							課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	新たな民間活力活用の取組方針の策定に当たっては、他自治体の先進事例を情報収集するとともに、市民サービスの向上や事務の効率化、費用対効果が見込める業務を選定し検討を進めます。	
令和5年度 (2023年度)	民間活力活用の取組方針において、3つ以上の業務で民間活力導入の方向性を決定します。	実績	-					
財政健全化効果額								
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)		
効果額(千円)			14,235					
主な取組内容		実績	学校給食単独調理場業務委託(港小学校)					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		事業の方向性	継続
公立幼稚園・保育園再編等事業(保育課、教育総務課)		重点	財政健全化
目的・目標	公立幼稚園・保育園について事務の効率化が推進されています。		
事業の概要	「平塚市幼保一元化に関する検討会」で取りまとめた在り方を踏まえ、公立幼稚園・保育園再編や民間活力の活用に向けた検討(以下「公立園再編等の検討」という。)及び検討結果に基づき施設の再編等を進めます。		
活動		令和2年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
公立園再編等の検討	予定		
	実績	済	
個々の施設の再編等に向けた取組	予定		
	実績	概ね順調	概ね順調
成果		課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
令和2年度(2020年度)	公立園再編等の検討を進め、個々の施設の具体的な方向性を決定します。	実績	<p>ひばり幼稚園は、当面公設公営として存続し、その在り方について5年後を目途に改めて検討することとしました。</p>
令和5年度(2023年度)	公立園再編等の検討で取りまとめた検討結果と個々の施設の具体的な方向性に基づき、順次施設の再編等を進めます。	実績	<p>さくら幼稚園と金目幼稚園を廃園しました。</p>
		<p>吉沢保育園と土屋幼稚園は、令和6年度以降に統合し、民間事業者による認定こども園として整備運営する予定です。今後は、周辺地域の教育・保育ニーズの動向などを検証し、整備計画に関する基本方針等を検討します。</p>	
財政健全化効果額			
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
効果額(千円)		51,640	
主な取組内容	実績	金目幼稚園運営費(廃園)、さくら幼稚園運営費(廃園)	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

				事業の方向性	継続
ごみ収集業務等民間活力導入事業(収集業務課)		重点	-	財政健全化	
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られています。				
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、ごみ収集業務等へ民間活力の導入を進めます。				
活動				令和2年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
ペットボトル・プラクル収集業務の一部へ民間活力導入	予定	準備 → 選定			
	実績	概ね順調	済		
可燃ごみ収集業務の一部へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調	概ね順調		
その他の業務へ民間活力導入	予定	調整・準備等			
	実績	概ね順調	概ね順調		
成果				課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和3年度 (2021年度)	令和3(2021)年度からペットボトル・プラクル収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	指名競争入札により委託業者を選定しました。		
令和5年度 (2023年度)	検討状況に応じて令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの間に、可燃ごみ収集業務の一部において、民間活力を導入します。	実績	委託に向けて、民間活力の導入範囲等について検討を進めました。		
可燃ごみ収集業務に民間活力の導入を進めるためには、戸別収集の実施による影響を考慮する必要があります。今後は、社会実験の結果等を踏まえ、民間活力の導入範囲やスケジュール、事業者の選定方法等を検討します。					
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		-			
主な取組内容	実績	-			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		事業の方向性	休止
高麗山公園民間活力導入事業(みどり公園・水辺課)		重点	-
事業の方向性	財政健全化		
休止			
目的・目標	民間事業者のノウハウ等を活用し、高麗山公園の管理運営経費の削減と効率化が図られています。		
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、高麗山公園(湘南平)のレストハウス等について、指定管理者制度の導入を進めます。導入に当たっては、公園部分の維持管理を含めた実施が可能であるか検討します。		
活動		令和2年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
高麗山公園の管理運営業務等へ民間活力導入	予定	調整・準備等	
	実績	選定	
		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2年度は、民間活力の導入可能性に関するマーケットサウンディングの結果を踏まえ、頂上エリア以外も含めた公園施設について修繕の優先度を定めるための調査を実施しました。調査の結果、施設の老朽化が全体的に進んでいることが分かり、民間活力の活用にあたっては、再整備などを含めた手法を検討することとしました。			
成果		課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
令和4年度(2022年度)	令和5(2023)年度から指定管理者制度による管理運営を開始します。	-	
実績			
施設の老朽化が全体的に進んでいることが判明したことから、今後は、高麗山公園の整備内容や事業手法等を改めて検討し、民間活力の活用に向けて取り組む必要があります。			
財政健全化効果額		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
取組年度		令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		-	
主な取組内容	実績	-	

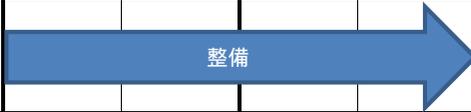
平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

							事業の方向性	継続	
図書館業務民間活力導入事業(中央図書館)							重点	-	財政健全化
目的・目標	民間活力の導入により、市民サービスの向上、事務の効率化が図られます。								
事業の概要	民間活力活用事業の検討結果に基づき、図書館業務へ民間活力の導入を進めます。また、移動図書館業務の在り方を検討し、今後の方針を決定します。								
活動							令和2年度の取組状況等		
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	移動図書館業務の在り方の検討では、移動図書館業務を含む図書館全体の方針の策定に向け、平塚市図書館協議会から意見をいただき、パブリックコメント手続を経て「これからの平塚市図書館運営のあり方」を策定しました。このあり方では、地域の読書環境を整備し、移動図書館サービスを廃止することとしました。 地区図書館業務への民間活力導入では、指定管理者の業務範囲等について、様々な視点からの考え方を取り入れるため、平塚市図書館協議会から意見をいただき、検討を進めました。また、指定管理者制度の導入に必要な規定を整備するため、条例及び規則の改正に向け、事務手続を進めました。			
移動図書館業務の在り方の検討	予定	方針決定							
	実績	遅れ	済						
地区図書館業務へ民間活力導入	予定	検討、調整、準備等		選定					
	実績	概ね順調	概ね順調						
成果							課題と対応策		
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	地区図書館業務への民間活力導入では、指定管理者の業務範囲等を決定し、指定管理候補者の選定に向けて、取組を進めます。 また、指定管理者制度の導入により、地区図書館の運営主体が変わるため、関係機関や中央図書館との連携に向けた調整が必要になります。今後は、関係機関等との調整を進めるとともに、利用者等に影響がないよう、指定管理者による運営開始に向けた準備を進めます。		
令和2年度 (2020年度)	移動図書館業務の在り方を検討し、今後の事業の方針を決定します。	実績	移動図書館業務を廃止する方針としました。						
令和3年度 (2021年度)	令和4(2022)年度から地区図書館業務において、指定管理者制度による管理運営を開始します。	実績	指定管理者の業務範囲等の素案を作成しました。また、条例及び規則の改正に向け、事務手続を進めました。						
財政健全化効果額									
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)			
効果額(千円)			23,084						
主な取組内容		実績	中央図書館窓口業務委託						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

		事業の方向性	継続
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)事業(都市整備課、関係課)		重点	-
		財政健全化	
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、見附台周辺地区の利便性が向上し、まちが活性化しています。		
事業の概要	市民の文化芸術に触れる機会の充実と利便性の向上を図るため、「公的不動産(PRE)の有効活用等の民間提案活用型PPP事業」手法により、平塚文化芸術ホール等と民間収益施設の整備を進めます。		
活動		令和2年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)工事	予定		
	実績	概ね順調	概ね順調
成果		課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
令和3年度(2021年度)	見附台周辺地区整備(平塚文化芸術ホール等)を完了し、供用を開始します。	実績	ひらしん平塚文化芸術ホールの工事を進めました。
		着実に整備を進めるためには、事業者や関係部署との連携を図る必要があります。 引き続き、事業者と連携して工程管理を行うとともに、工事の進捗等を市民に情報提供し、令和4年3月26日の供用開始を目指します。	
財政健全化効果額			
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)
効果額(千円)		-	
主な取組内容	実績	-	

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(1) 民間活力の活用

							事業の方向性	継続	
龍城ヶ丘ゾーン公園整備事業(みどり公園・水辺課)							重点	-	財政健全化
目的・目標	民間活力を導入することで、事業費の縮減や整備期間の短縮が図られています。また、海岸エリアの魅力が向上し、活性化しています。								
事業の概要	公園の質の向上及び公園利用者の利便性を高めるため、Park - PFI手法により、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を進めます。								
活動							令和2年度の取組状況等		
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンの設計では、より良い公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。 なお、市民意見の聴取は、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する観点から、インターネットによる意見募集、ウェブによる市民対話、少人数での意見交換会等により実施しました。			
龍城ヶ丘ゾーン公園の設計	予定	設計協議 							
	実績	概ね順調	概ね順調						
龍城ヶ丘ゾーン公園整備工事	予定		整備 						
	実績								
成果							課題と対応策		
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	市民満足度の高い公園とするためには、市民の理解を得ながら取組を進める必要があることから、引き続き市民対話を実施します。 また、公園整備に向けては、海岸管理者等との協議が円滑に進むよう、事業者と連携して対応します。		
令和3年度 (2021年度)	選定された事業者とともに公園の設計を完了します。	実績	公園の設計に向けて、市民意見を踏まえ、事業者との協議を進めました。						
令和4年度 (2022年度)	龍城ヶ丘ゾーンの公園整備を完了し、供用を開始します。	実績	-						
財政健全化効果額									
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)			
効果額(千円)		実績	-						
主な取組内容		実績	-						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2)施設の総合的管理

				事業の方向性	継続		
未利用地等資産活用事業(資産経営課、関係課)				重点	-	財政健全化	
目的・目標	未利用の土地・建物(以下「未利用地等」という。)などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。						
事業の概要	未利用地等について、売却やその他活用する方法について中・長期的及び経営的等の視点で検討します。						
活動							
令和2年度の取組状況等							
活動内容	未利用地等の有効活用	予定	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	<p>上期と下期に実施した市有土地・建物に係る利活用要望等の庁内調査では、20件の利活用要望がありました。そのうち4件は、候補地の情報提供や利活用に向けた協議を進め、未利用地1件の活用が決定しました。</p> <p>また、行政目的の利活用の予定がない未利用地13件は、一般競争入札により1件を売却し、廃道路敷など12件を隣接地所有者に売却しました。</p> <p>民間のアイデアの活用方法の検討に向け、市営住宅跡地等の比較的広い未利用地については、利活用及び売却が困難な理由や個々の課題を改めて整理しました。</p>
		実績	概ね順調	済			
		予定	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
		実績	概ね順調	済			
様々な課題がある未利用地等について、民間等に広くアイデアを募集するなど活用策を検討する。	予定	課題等の整理・活用策の検討			利活用実施		
	実績	概ね順調	概ね順調				
成果							
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	<p>未利用地の中には、境界等の課題により、長期間利活用ができていない土地があります。当該未利用地については、庁内調査の際に未利用地の情報や課題を踏まえた活用案等を事前に示すなど、行政目的の利活用が進む方法を検討します。</p> <p>また、課題のある未利用地の売却や貸付については、民間のアイデアの活用方法を研究します。</p>	
令和2～5年度(2020～2023年度)	未利用地等の有効活用に関する検討の結果を受け、売却・貸付・活用を進めます。	実績	未利用地1件は活用が決まりました。行政目的で利活用がない未利用地13件は売却しました。				
令和2～5年度(2020～2023年度)	未利用地等の課題や支障を改めて整理することにより、貸付等の活用策を検討し、令和5(2023)年度以降に1件以上の利活用を実施します。	実績	比較的広い未利用地については、個々の課題を改めて整理しました。				
財政健全化効果額							
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)		
効果額(千円)		47,245					
主な取組内容	実績	売却 13件(廃道路敷等 12件、空地 1件)					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(2)施設の総合的管理

		事業の方向性		継続	
公共施設総合的管理事業(資産経営課、関係課)		重点		財政健全化	
目的・目標	「施設の質的向上」、「新たな施設建設の抑制」、「床面積の総量縮減」の3つの原則による公共施設の最適化が図られ、財政負担の平準化、公共施設(建築物)の持続的な管理・活用が行われています。				
事業の概要	平塚市公共施設等総合管理計画の考え方に基づいた最適化に関する取組を推進します。				
活動		令和2年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
個別施設計画の策定に向けた取組	予定				
	実績	概ね順調	遅れ		
個別の再編案件の検討	予定				
	実績	概ね順調	概ね順調		
総合管理計画及び再編計画の見直しに向けた取組	予定				
	実績	概ね順調	遅れ		
成果		課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
令和2年度(2020年度)	個別施設ごとの具体の対応方針を定めた個別施設計画を策定します。	実績			
令和2年度(2020年度)	総合管理計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績			
令和3年度(2021年度)	再編計画について、現実性や実効性を確保するため、策定からの取組状況や成果等を基に計画を改訂します。	実績			
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		117,248			
主な取組内容	実績	縮減した延床面積 4,689.92㎡(旧さくら幼稚園の園舎等の廃止)			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

							事業の方向性	継続		
職員提案・業務改善推進事業(行政総務課)							重点	-	財政健全化	-
目的・目標	行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が図られています。									
事業の概要	広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。									
活動							令和2年度(2020年度)の取組状況等			
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	業務改善報告は257件、事務提案は前年比約1.7倍となる38件の応募がありました。 制度の改善では、令和2年度からは「業務改善報告数が最多の課」に授与していた「奨励賞」は所属ごとの職員数に差があることから廃止しました。また、より多くの提案が公平に受賞できるように、各課から選出されたピカイチ改善から無作為に抽選する「ピカイチ賞」を新設し、報告の促進を図りました。				
職員提案、業務改善の実施	予定									
	実績	概ね順調	済							
制度の改善	予定									
	実績	概ね順調	済							
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	改善内容等を共有するためには、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留意した発表会の開催方法を検討するなど、新たな共有の仕組みづくりを進める必要があります。 より一層の職員の意識改革及び組織の活性化を図るため、提案に係る事務手続の見直しによる更なる負担の軽減や、本制度の魅力の向上など、制度の改善を図ります。			
令和2～5年度(2020～2023年度)	業務の見直し、改善により、行政の効率化や市民サービスの向上を図ります。	実績	納税課の業務改善では、市税等の納付に「PayPay」及び「LINEPay」を導入し、いつでも、どこからでも納付ができるようにし、市民の利便性の向上を図りました。							
令和2～5年度(2020～2023年度)	改善内容の共有化を図るとともに、全庁で業務改善や新たなことへ挑戦する雰囲気醸成し、250件以上の業務改善報告を実施します。	実績	発表会は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、部長職以上を対象とし、後日上映会を開催することで、改善内容の共有を図りました。また、業務改善報告は、257件ありました。							
財政健全化効果額										
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)										
主な取組内容		実績								

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

							事業の方向性	継続		
組織の見直し事業(行政総務課)							重点	-	財政健全化	-
目的・目標	効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、組織の分かりやすさが確保されています。									
事業の概要	多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織を見直し、必要に応じて組織の改編を実施します。									
活動							令和2年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	喫緊の課題等に対応するため、次のとおり組織を改正しました。 【令和2年4月】 教育指導課に学校安全担当を新設 福祉総務課に臨時給付金担当を新設 【令和2年10月】 情報政策課に行政デジタル化推進担当を新設 【令和3年1月】 健康課に新型コロナワクチン接種担当を新設 また、令和3年度以降の組織改正に関する調整等を行いました。				
効率的な組織へ改編	予定	調査・検討・改編 → 調査・検討・改編 → 調査・検討・改編 → 調査・検討・改編								
	実績	概ね順調	済							
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	組織の課題等に対応するためには、関係部署との調整や事業の進捗等に応じた組織の改正が必要です。				
令和2～5年度 (2020～2023年度)	多様化する行政需要に対応し、効率的に事務を執行でき、かつ市民の利便性に配慮した組織へ改編します。	実績 組織の改編では、喫緊の課題に対応し、また、効果的・効率的な組織体制とするため、担当を新設しました。								
財政健全化効果額										
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)					
効果額(千円)	実績									
主な取組内容										

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

							事業の方向性	継続	
職員給与費適正化事業(職員課)							重点	-	財政健全化
目的・目標	職員給与費の適正な水準が確保されています。								
事業の概要	国や他団体の給与水準を参考に、職員給与費を検証します。								
活動							令和2年度の実績状況等		
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	新型コロナウイルス感染症対策に必要な経済対策を講じる財源に充てるため、令和2年6月から特別職の給与減額を実施しました。 また、令和2年人事院勧告を受け、期末手当の支給月数を引下げ(0.05月)しました。			
社会経済情勢や国、他団体との均衡を踏まえた給与等の見直しの取組	予定	見直しの取組							
	実績	概ね順調	済						
成果							課題と対応策		
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	職員給与費等は、人事院勧告に基づき改定される国家公務員の給与水準との均衡や、周辺自治体の給与水準を参考に、適正な水準を確保することが求められます。 今後も国や周辺自治体の状況を把握し、適正な水準となるよう改定していきます。			
令和2～5年度 (2020～2023年度)	職員給与費の適正化を図ります。	実績	特別職の給与減額(6月～3月)及び令和2年人事院勧告に基づく、期末手当の支給月数の引下げ(0.05月)を実施しました。						
財政健全化効果額									
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)		8,777							
主な取組内容	実績	特別職の給与減額							

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(3) 行政の効率化

							事業の方向性	継続		
定員適正化事業(職員課)							重点	-	財政健全化	-
目的・目標	事務事業の内容や業務量に応じ、職員が効率的・効果的に配置されています。									
事業の概要	各課の人員に対する要望を把握し、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。									
活動							令和2年度(2020年度)			
活動内容		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和2年度(2020年度)				
各課の人員に対する要望の把握	予定	ヒアリングの実施				令和2年度(2020年度)の取組状況等 新型コロナウイルス感染症により急増した行政需要に対応するため、福祉総務課臨時給付金担当、こども家庭課、市民課、健康課新型コロナワクチン接種担当などに職員を増員、併任しました。 10月期、4月期の人事異動に向けたヒアリングでは、各職場からの要望を把握するとともに、任期付職員制度、庁内公募等の各種人事制度を活用し、適正に職員を配置しました。				
	実績	概ね順調	済							
部長提案による庁内公募など各種人事制度を活用した職員の適正配置	予定	人事制度による配置								
	実績	概ね順調	済							
成果							課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	事務量が増加する中、適正に職員を配置するためには、業務量の適正な把握と、任期付職員等、多様な雇用形態の職員配置が求められます。 庁内各課の状況を定期的にヒアリングし、業務形態に応じた人員が配置できるよう、様々な雇用形態の職員を活用します。				
令和2~5年度(2020~2023年度)	各職場の要望等に応じて職員を適正に配置します。	実績	庁内公募職員3人、任期付職員11人を配置するなど、各職場の要請に応じて職員を適正に配置しました。							
財政健全化効果額							令和2年度(2020年度)			
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)					
効果額(千円)										
主な取組内容	実績									

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4)収入確保策の推進

		事業の方向性		継続		
債権徴収の推進事業(企画政策課、納税課、関係課)		重点		財政健全化		
目的・目標	自主財源の確保及び負担の公平性を維持するため、市税等債権徴収の推進が図られています。					
事業の概要	市税等債権の収納率の向上を図るために、債権を所管する各課における徴収の取組を強化するとともに、効率的・効果的な債権徴収の推進について検討します。					
活動						
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<p style="text-align: center;">令和2年度の取組状況等</p> <p>平塚市債権管理基本方針に基づく未収金増加の未然防止や長期滞納者への対策を着実に進めるため、未収金のある各課(18課)の令和元年度の取組結果と収納率を調査し、情報を共有しました。また、調査結果を踏まえ、各課が債権ごとに令和2年度の取組内容と成果目標を設定し、督促や催告の強化を図るなど取組を進めました。徴収ノウハウの習得に向けた研修は、回収困難な債権への対応方法や時効の援用をテーマとして実施しました。平塚市債権管理指針は、民法と民事執行法の改正内容等を踏まえ、改訂しました。収納方法の拡大に向けた検討では、市税、国民健康保険税、介護保険料、清掃手数料、霊園墓地管理料で令和2年4月から「PayB」、7月から「PayPay」と「LINEPay」によるスマートフォン決済アプリでの納付を開始しました。また、市税のペイジー収納サービスを令和3年1月から導入し、対応する金融機関のATMやインターネット・モバイルバンキングを利用した納付を開始しました。収納率向上に向けた取組では、市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料で令和2年10月からペイジー口座振替受付サービスを導入し、窓口でのキャッシュカードを利用した口座振替登録により、市民サービスの向上、事務の効率化を図りました。</p>
徴収ノウハウの習得に向けた研修実施	予定	課題抽出・テーマ選定・研修実施	課題抽出・テーマ選定・研修実施	課題抽出・テーマ選定・研修実施	課題抽出・テーマ選定・研修実施	
	実績	概ね順調	済			
平塚市債権管理指針の改訂	予定	検討・策定	指針の運用			
	実績	概ね順調	済			
収納方法拡大の検討	予定	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	
	実績	概ね順調	済			
強制徴収公債権(市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、保育所保育費負担金、介護保険料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
	実績	概ね順調	済			
非強制徴収公債権(生活保護費返還金)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
	実績	概ね順調	済			
私債権(住宅使用料等)管理担当課における収納率向上に向けた取組	予定	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	督促や催告の強化、その他の取組の検討、実施	
	実績	概ね順調	済			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

成果							課題と対応策
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標収納率を達成できなかった保育所保育費負担金や生活保護費返還金は、電話や通知等による催告を強化するとともに、収納方法の拡大について検討し、目標収納率の達成に向けて取り組みます。 また、全庁的な債権徴収の推進に向けては、ウェブ上で口座振替登録が完結するサービスの導入を検討し、市民の利便性を高めるとともに、収納率の向上と業務の効率化を図ります。
令和2年度 (2020年度)	平塚市債権管理指針を改訂し、令和3(2021)年度以降は新たな指針に基づき庁内統一的に運用します。	実績	平塚市債権管理指針を改訂しました。				
令和2～5年度 (2020～2023年度)	市民サービスの向上と費用対効果を検証した上で新たな収納方法を導入します。	実績	スマートフォン決済アプリやペイジー収納サービスによる納付を開始しました				
令和2～5年度 (2020～2023年度)	徴収強化に努め、各債権で設定した目標収納率を達成します。(現年、滞納繰越分合計)						
	市税						
	前年度比+0.05ポイント	実績	+0.47ポイント(達成)				
	国民健康保険税						
	前年度比+0.2ポイント	実績	+2.83ポイント(達成)				
	後期高齢者医療保険料						
	前年度比+0.01ポイント	実績	+0.35ポイント(達成)				
	保育所保育費負担金						
	前年度比+0.1ポイント	実績	-2.45ポイント(未達成)				
	介護保険料						
前年度比+0.05ポイント	実績	+0.40ポイント(達成)					
生活保護費返還金							
前年度比+0.05ポイント	実績	-1.92ポイント(未達成)					
住宅使用料等							
前年度比+0.05ポイント	実績	+0.16ポイント(達成)					
財政健全化効果額							
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)			456,350				
主な取組内容		実績	市税、国民健康保険税等の収納率向上				

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

							事業の方向性	継続	
有料広告推進事業(資産経営課、関係課)							重点	-	財政健全化
目的・目標	広告事業による市の自主財源の確保が推進されています。								
事業の概要	広告事業の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。								
活動							令和2年度の取組状況等		
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	広告募集の推進に当たっては、各課の広告媒体の実績や募集予定を確認するとともに、応募がない媒体は広告掲載料や応募期間等の募集条件の改善を担当課と協議しました。 また、新たな媒体での募集に向けては、担当課への募集手続の支援や類似事例の情報提供を行い、1媒体(介護保険のお知らせリーフレットへの広告掲載)で新規募集につながりました。			
広告募集の推進	予定	募集媒体拡大							
	実績	概ね順調	済						
	予定	募集							
	実績	概ね順調	済						
成果							課題と対応策		
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	応募がない媒体は、引き続き担当課と協議し、募集条件の見直しを進めます。 また、新たな媒体での募集に向けては、広告掲載していない印刷物や封筒等を調査し、広告の導入が可能であるか検討します。			
令和5年度 (2023年度)	令和5(2023)年度には32媒体で広告募集を実施します。(平成30(2018)年度実績:29媒体で募集)	実績	14課27媒体で広告を募集し、13課22媒体で広告を掲載しました。						
財政健全化効果額									
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)		30,561							
主な取組内容	実績	17媒体で広告掲載、5媒体で物品提供							

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

							事業の方向性	継続	
ネーミングライツ導入等事業(資産経営課、関係課)							重点	-	財政健全化
目的・目標	市民サービスの向上及び地域の活性化が図られているとともに、自主財源の確保が推進されています。								
事業の概要	新たな施設へのネーミングライツ制度の導入及び既に導入した施設への継続的な導入を推進します。								
活動							令和2年度の取組状況等		
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<p>提案型ネーミングライツでは、企業からの応募を促進するため、応募後の手続を簡略化するなど募集要項を見直しました。</p> <p>特定施設募集型ネーミングライツでは、平塚競技場に加え、新規導入施設である平塚競輪場と平塚文化芸術ホール(3施設)でパートナー企業を募集し、7件の応募があり、3社と新たな契約を締結しました。</p> <p>また、令和2年度末に契約満了となる平塚球場と平塚漁港の2施設で更新契約を締結し、平塚漁港では現契約を上回る金額と年数で契約に至りました。</p> <p>パートナー企業のPRでは、新たに契約を締結、更新したパートナー企業と合同記者会見を実施し広報ひらつかで周知するとともに、新聞や地域紙に掲載されました。</p> <p>また、ネーミングライツ導入施設及びパートナー企業については、令和2年12月にネーミングライツ展を開催しパネル展示で紹介したほか市ウェブに掲載し、周知を図りました。</p>			
提案型ネーミングライツ制度の実施	予定	見直し・実施							
	実績	概ね順調	済						
ネーミングライツ制度を導入した施設及びパートナー企業のPR	予定	検討・実施							
	実績	概ね順調	済						
成果							課題と対応策		
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<p>特定施設募集型ネーミングライツは新規導入につながっている一方で、提案型ネーミングライツは応募がない状況が続いています。</p> <p>今後は、提案型ネーミングライツの周知や他市事例の調査・研究を進めるなど、新たな施設への導入に向けて、対象施設の掘り起こしなどに取り組みます。</p> <p>また、ネーミングライツ導入施設及びパートナー企業のPRでは、引き続き、ネーミングライツ展の開催や市ウェブへの掲載などPR活動の検討・実施に取り組みます。</p>			
令和5年度 (2023年度)	令和元(2019)年度末時点の導入施設(参考:平成30(2018)年度実績10施設1路線)のネーミングライツを継続するとともに、対象施設や制度の見直し等を検討し、令和5(2023)年度までに新たに1件以上の施設で導入します。	実績	契約が終了する1施設を含む3施設は新規契約を締結し、2施設は契約を更新したことにより、契約数は13件となりました。						
令和2~5年度 (2020~2023年度)	パートナー企業と連携し、ネーミングライツ導入施設や企業のPRにつながる活動を検討・実施します。	実績	新規契約や更新契約したパートナー企業と合同の記者会見の実施、ネーミングライツ展の開催、市ウェブへの掲載により、周知を図りました。						
財政健全化効果額									
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)		25,620							
主な取組内容	実績	『レモンガスタジアム平塚』(平塚競技場)など計11件							

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

							事業の方向性	継続	
寄附金活用事業(財政課、企画政策課、関係課)							重点	-	財政健全化
目的・目標	寄附を通じた市政参加への関心が高まっています。また、自主財源の確保が推進されています。								
事業の概要	ふるさと寄附金(納税)やクラウドファンディングなどの仕組みを活用し、自主財源の確保を推進します。								
活動							令和2年度の取組状況等		
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和2年度に実施を予定していたクラウドファンディング(七夕まつり・花火大会)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、クラウドファンディングの実施を取り止めました。 また、ふるさと寄附金では、「平塚市の魅力」を市外に発信するため、平塚産の米など、魅力ある返礼品を新たに43品登録し、全132品としました。			
クラウドファンディングに関する基本的な考え方に基づく各課での取組	予定	検討・調整・実施							
	実績	休止	休止						
魅力ある返礼品の発掘	予定	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施	検討・調整・実施				
	実績	概ね順調	済						
成果							課題と対応策		
目標年度	達成すべき事項		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	クラウドファンディングの活用では、新型コロナウイルス感染症の影響から、イベントが中止となったことを踏まえ、今後は、イベントに限らず、様々な取組での実施に向けて、検討を進めます。 ふるさと寄附金では、魅力ある返礼品の発掘として、これまで充実させてきた本市の農業・商業・観光関連の返礼品に加え、工業に係る返礼品を充実させ、さらなる「平塚市の魅力」の発信に努める必要があります。 今後は、寄附件数及び金額の増加に向け、産業振興部門など庁内連携を強め、市内の魅力的な工場製品を新たに加えることで返礼品の充実を図るとともに、本市の魅力を発信していきます。		
令和2～5年度 (2020～2023年度)	クラウドファンディングを令和5(2023)年度までに4件以上活用します。	実績	令和2年度に実施予定であったクラウドファンディング2件(七夕まつり・花火大会)は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止となったため、実施を取り止めました。						
令和2～5年度 (2020～2023年度)	新たな返礼品を5件以上追加します。	実績	新たな返礼品を43品登録しました。						
財政健全化効果額									
取組年度			令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)			
効果額(千円)			41,122						
主な取組内容		実績	ふるさと寄附金						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(4) 収入確保策の推進

		事業の方向性		継続	
受益者負担の適正化推進事業(財政課、関係課)		重点	-	財政健全化	
目的・目標	使用料や手数料、減免規定を見直し、適切な受益者負担額を設定しています。				
事業の概要	適切な受益者負担額の設定に向けて、使用料や手数料、減免規定の見直しを進めます。				
活動					令和2年度の取組状況等
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
使用料、手数料の見直し(平塚市聖苑使用料ほか)	予定	検討・調整・実施			
	実績	概ね順調	済		
減免規定の見直し(公共下水道使用料、農業集落排水使用料ほか)	予定	検討・調整・実施			
	実績	概ね順調	済		
成果					課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和2~5年度 (2020~2023年度)	見直しにより適切な使用料や手数料を設定します。	実績	住居表示台帳の写しの交付・閲覧に係る手数料を新たに設定しました。		
令和2~5年度 (2020~2023年度)	見直しにより適切な減免規定を設定します。	実績	公共下水道使用料・農業集落排水使用料に係る一部減免規定(生活保護)を廃止しました。 減免規定の見直しに向け、現況調査を実施しました。		
財政健全化効果額					使用料等の設定に当たっては、受益者負担の考え方を踏まえ、適正に原価を転嫁する必要があります。 今後は、施設の適正管理に必要な費用の精査、サービスの利用実態等を把握し、受益者負担の算定方法等を見直します。 また、減免規定の設定に当たっては、受益者負担の考え方を踏まえ、適正に対象を限定する必要があります。 今後は、全庁的な現況調査の結果から、実績額及び規定の適用の考え方を分析し、適切な受益者負担となるよう減免規定を見直します。
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)		11,198			
主な取組内容	実績	住居表示台帳の新規交付閲覧に係る手数料、公共下水道・農業集落排水生保減免額(8か月分)			

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		重点	-	事業の方向性	継続	
職員研修事業(職員課)		重点	-	財政健全化	-	
目的・目標	職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政運営が展開されています。					
事業の概要	平塚市職員育成基本方針に基づき、新しい時代に求められる職員像(「市民と共に考え、何事にもチャレンジする職員」)の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。					
活動		令和2年度(2020年度)				令和2年度の取組状況等
活動内容		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	<p>平塚市職員育成基本計画に基づき、令和2年度は、働き方改革の推進、接遇力の向上、業務遂行力の強化に向けた研修を重点的に実施しました。</p> <p>研修の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、実施の可否や延期、内容の見直しや縮小等を検討するとともに、試験的に、デジタル化に対応したリモートによる研修を実施しました。</p> <p>なお、実施した研修については、研修受講報告により評価を把握しました。</p>	
職員の能力向上のため研修内容を精査し、より充実させる取組	予定	研修内容の充実				
	実績	概ね順調	済			
職員の研修に対する評価の把握	予定	研修評価の把握				
	実績	概ね順調	済			
成果		令和2年度(2020年度)				課題と対応策
目標年度	達成すべき事項	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	<p>職員の研修に対するアンケート調査に基づき、評価が低い研修については随時見直すとともに、多様な市民ニーズに対応するため、時代に即した研修を企画していきます。</p> <p>今後も感染症の拡大防止に留意し、リモートで行う研修の実施などについて、引き続き検討していきます。</p>	
令和2～5年度(2020～2023年度)	研修が能力向上につながると評価した受講者の割合を95%以上とします。	実績	満足度は95.4%となり、前年度と比較して1.5ポイント上回りました。			
財政健全化効果額		令和2年度(2020年度)				
取組年度		令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)		
効果額(千円)	実績					
主な取組内容						

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(5)身近で利用しやすい行政サービスの推進

		事業の方向性		終了	
窓口用タブレット端末活用事業(デジタル推進課、関係課)		重点	-	財政健全化	-
目的・目標	窓口用タブレット端末の活用により、市民サービスの向上が図られています。				
事業の概要	窓口にタブレット端末を配備し活用することで、市民との円滑なコミュニケーションを実現します。また、更なる市民サービス向上に向けた活用策を検討します。				
活動				令和2年度の取組状況等	
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
市民サービスの向上に向けた窓口用タブレット端末の活用策(翻訳・通訳アプリの導入や画像、動画、インターネット等を活用した分かりやすく、スピーディーな情報提供等)の検討	予定				
	実績	概ね順調	済		
					令和2年6月からテレビ通訳システムをタブレット端末5台に導入し、8課で運用を開始しました。(納税課、市民税課、固定資産税課、市民課、文化・交流課、保育課、こども家庭課及び健康課)また、窓口用タブレット端末の利用状況を踏まえ、より利用が見込める部署に配備場所を変更しました。(危機管理課 災害対策課、オリンピック・パラリンピック推進課 市民課、保育課 市民情報・相談課、庁舎管理課 生活福祉課)今後も引き続き、窓口用タブレット端末が効率的に活用されるよう利用状況を確認し、配備場所を見直すとともに、更なる利便性の向上に向けて、アプリケーションの充実を図ります。
成果				課題と対応策	
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
令和2年度 (2020年度)	窓口用タブレット端末による分かりやすく、効率化した窓口対応を実施します。	実績	テレビ通訳システムを導入するとともに、利用状況を踏まえて端末の配備場所を変更しました。		
財政健全化効果額					
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
効果額(千円)	実績				
主な取組内容					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(6)ICTの活用推進

				事業の方向性	継続		
庁内事務用タブレット端末活用事業(デジタル推進課、関係課)				重点	-	財政健全化	
目的・目標	タブレット端末を活用することで事務の効率化が図られています。						
事業の概要	庁内事務用端末をノートパソコンからタブレット端末に更新し、活用することでペーパーレス会議を実現します。また、更なる事務の効率化に向けた活用策を検討します。						
活動				令和2年度の取組状況等			
活動内容		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<p>現在のタブレット端末の配備状況から、今後を見据えた端末の必要台数を精査し、不足が見込まれる分を追加調達しました。</p> <p>令和元年度に引き続き、庁議や部長会議、行財政改革関連の会議等において、ペーパーレス会議を試行的に実施しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言時における在宅勤務など、庁内事務用タブレット端末の携帯性を活かし、在宅勤務の促進につなげました。また、自宅から庁内ネットワークに接続する環境を整備し、令和2年6月からテレワーク用の端末25台により、在宅型テレワークを開始しました。さらに、テレワーク用の端末を70台を追加し、令和3年1月から95台の体制で実施しました。</p>	
庁内事務用端末の配備	予定	一部配備の結果を踏まえた見直し	検討・準備	全庁配備			
	実績	概ね順調	概ね順調				
ペーパーレス会議の実施	予定	試行	ペーパーレス会議の実施				
	実績	概ね順調	概ね順調				
庁内事務用タブレット端末の携帯性やタッチパネル機能等を活かした活用方法を庁内に周知し展開するとともに新たな活用方法を検討します。	予定	周知・検討	周知・検討	周知・検討	周知・検討		
	実績	概ね順調	済				
成果				課題と対応策			
目標年度	達成すべき事項	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	<p>ペーパーレス会議の普及には、更なる周知、啓発に取り組む必要があるため、本市独自の環境マネジメントシステムであるひらつかエコモードの取組とともに推進を図ります。</p> <p>限りあるテレワーク用の端末を有効に活用するためには、定期的に利用状況を確認し、利用頻度の高い課へ再配備するとともに、多くの職員がテレワークを実施できるよう、端末数の追加を検討していきます。</p>	
令和3年度 (2021年度)	各種会議等でペーパーレス会議を実施することで、資料準備等の事務の効率化を図ります。(ペーパーレス会議を40回実施し、紙使用量を1会議当たり90%削減します。)	実績	ペーパーレス会議に係る啓発文書を、庁内に2回通知したほか、部長会議で周知を図りました。				
令和2~5年度 (2020~2023年度)	タブレット端末を有効活用し、事務を効率化します。	実績	タブレット端末の携帯性を生かしたテレワークを95台体制で実施しました。				
財政健全化効果額							
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)		
効果額(千円)		-					
主な取組内容	実績	-					

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(6)ICTの活用推進

事業の方向性	継続
--------	----

効率的な情報システム調達事業(デジタル推進課、関係課)	重点	-	財政健全化	-
-----------------------------	----	---	-------	---

目的・目標 情報システムの調達における全庁的な考え方と手続きを定めることにより、更新時期の平準化やカスタマイズの抑制など、効率的なシステム調達が図られています。

事業の概要 情報システム調達ガイドラインについて、調査・研究し、本市のガイドラインを策定します。

活動						令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)		令和2年度(2020年度)の取組状況等 情報システム調達ガイドラインの策定に向けて、現状や課題等の整理を進め、庁内検討用の資料を作成しました。
活動内容		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)						
情報システム調達ガイドラインの策定	予定	調査・研究		調査・研究		策定		策定						
	実績	概ね順調	概ね順調											

成果						令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)		課題と対応策 行政におけるデジタル化の在り方は大きく変化しており、システム調達において、庁内での統一した見解を策定する必要があります。今後は、国、県や先進自治体の状況を調査するとともに、庁内検討体制を整備し、将来を見据えたガイドラインの策定に向けて取組を進めます。
目標年度	達成すべき事項		令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)					
令和4年度(2022年度)	情報システム調達ガイドラインを策定し、令和5(2023)年度から運用を開始します。	実績	庁内検討用の資料を作成しました。											

財政健全化効果額						令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)	
取組年度			令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)		令和5年度(2023年度)				
効果額(千円)													
主な取組内容		実績											

平塚市行財政改革計画(2020-2023) 実施計画事業の進捗状況(報告回答票)

(6)ICTの活用推進

				事業の方向性	継続	
ICT活用推進事業(デジタル推進課、企画政策課、関係課)				重点	財政健全化	-
目的・目標	ICTの活用による、市民サービスの向上と事務の効率化が図られています。					
事業の概要	AI、RPAなどICTの活用に向けた研究を進め、導入に向けた取組を進めます。					
活動						
		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	令和2年度の取組状況等 RPAの活用に向けた検討では、市民税課、固定資産税課の一部事務で、RPAの検証を実施し、検証結果を取りまとめ、費用対効果の有効性を確認しました。 キャッシュレス決済の導入では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、美術館(令和3年2月)及び駅前市民窓口センター(令和3年3月)にキャッシュレス決済を導入しました。 AIなどICTの活用では、AI会議録作成支援システムを導入し、令和2年12月から運用を開始しました。 また、新型コロナウイルス感染症への対応として、来庁や電話での問合せを減らすとともに、夜間や休日も含め、市民の問合せに迅速に対応するため、市ウェブにAIチャットボットを導入し、令和2年12月から運用を開始しました。
活動内容						
RPAの活用に向けた検討	予定	調査・研究	試行導入	本格導入		
	実績	概ね順調	概ね順調			
キャッシュレス決済の導入に向けた検討	予定	調査・研究	導入準備			
	実績	概ね順調	済			
AIなどICTの活用に向けた調査・研究	予定	調査・研究	調査・研究	調査・研究	調査・研究	
	実績	概ね順調	済			
成果						
目標年度	達成すべき事項	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	課題と対応策 RPAによる業務の効率化を図るためには、全庁的な展開を見据えて、課題の整理や業務フローの見直しを進める必要があります。 AIなどICTの活用では、AI-OCRを試行導入し、RPAとの連携や庁内への展開に向けた調査・研究を進めます。 また、AI会議録作成支援システムについては、AI学習を定期的に更新し、文字起こしの正確性を高めていきます。 キャッシュレス決済の導入では、今後も引き続き、感染症対策や市民の利便性を向上するため、キャッシュレスでの支払いが可能な使用料等を拡充していきます。
令和3年度(2021年度)	令和3(2021)年度にRPAを試行導入します。	実績	導入に向けた検証を実施しました。			
令和5年度(2023年度)	令和5(2023)年度末に5業務以上でRPAを導入します。	実績	-			
令和3年度(2021年度)	令和4(2022)年度から使用料等の支払いにキャッシュレス決済を導入します。	実績	美術館及び駅前市民窓口センターにキャッシュレス決済を導入しました。			
財政健全化効果額						
取組年度		令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)	
効果額(千円)	実績					
主な取組内容						